

ないかということを推論した。今後の課題としては、知杭州を全てチェックし、他地域と比較することを通して、「名地方官像」の記述の基準を探り、その基準が持っていた地域的特色の側面と、全国の士大夫階層に共通する普遍的な側面を明らかにしたいと考えている。

満洲国興安省の「自治」制度について

― 県治地域の「自治」との比較を中心に ―

鈴木 仁 麗

本報告は、満洲国のモンゴル人居住地域である興安省の「自治」制度が如何なるものであったかを、県治地域（主に漢人の暮らす省県を行政単位とする地域）との比較を通じて考察したものである。興安省は建国前に「自治」が約束され、また、満洲国期には「特殊行政区」と呼ばれ、自治的な行政システムがあったと考えられている。しかし、その実態はほとんど明らかになっていない。そこで、興安省の行政単位である旗の行政システムを定めた『旗制』（一九三二・七）の制定過程とその内容分析を中心に、この点を明らかにした。

まず、満洲事変期の自治運動について考察した。

満洲事変期の中国東北において日本人主導で展開した自治運動は、県治地域と東部内モンゴル（満洲国の興安省に含まれたモンゴル人

の居住地で盟旗を行政単位とする地域）において、別の主体によって異なる方式で進められた。東部内モンゴルでは、関東軍とモンゴル通日本人によって自治運動を進めたが、旗のモンゴル人有志を集めた「蒙古自治籌備委員会」などの組織が作られただけで、日本人が旗に入って、旗レベルで自治組織を作ることはず、自治運動にモンゴル人の自主性がある程度認めていた。一方、県治地域では、日本人が主体となって結成した地方自治指導部が指導員を県に送り込んで、県レベルで自治組織を作る方法が取られ、日本人の意思が反映できるようなシステム作りを進めて、農業を主体とする「農民自治」が研究された。

次に、満洲国建国後の自治問題について、興安省と県治地域（興安省以外の省）の自治行政が一元化されるまでの経緯とそれによる興安省行政システムの変化を考察した。

事変期の二つの自治運動は、建国前に建国促進運動として一旦合流するが、建国後には再び、それぞれの自治を担当する部署が二分された。興安省の自治は國務院直属の興安局（興安省の一般行政を管掌する機関）が担当し、県治地域は國務院民政部が自治の実務を、國務院に直属する資政局が自治の思想・宣伝を担当した。ところが、國務院と資政局の確執によって資政局が建国後四ヶ月余りで取り潰しになると、『県官制』『自治県制』『旗制』の三つの教令が同時に公布され、興安省も巻き込まれる形で、行政の一元化が図られた。『旗制』は『自治県制』『旗制』とその形式、文言がほぼ同じである

ため、この三つの教令は、満洲国の法制担当者によってまとめて作成されたものと考えられる。したがって、三つの教令の制定は、東部内モンゴルと県治地域における自治運動の別々の流れを、県治地域の行政・自治システムに合流させる作業であった。これによって、民国を通じて維持されていた清朝以来の伝統的な旗の行政システムは大きく様変わりし、結果として、旗の行政システムは、県治地域（農村地域）に適用すべく農村型の行政システムを土台にして、その上にモンゴルの特色を添えたものに変質した。このモンゴルの特色は、モンゴルに詳しい興安局の日本人官吏（例えば菊竹實蔵）が、法制官僚と協議しながら、全体の整合性を損なわない程度に『旗制』に盛り込んだものと考えられる。

最後に、『自治県制』と『旗制』との比較分析によって、『旗制』に残されたモンゴルの特色と自治の特質を考察した。

『旗制』の行政面に見えるモンゴルの特色は、三点で確認できる。

①旗長と県長を比べると旗内での旗長の権限が大きく、②旗と興安局の関係が直接的であること、また、③旗民が一般行政と軍政の対象となる制度を残している点がそれであり、これらは清朝以来のモンゴルの行政システムの名残と見ることができ。一方、自治の面では、『旗制』の「旗自治会」の規定において、その基礎部分すら確定しておらず、県の自治（「県自治委員会」）と比較してもなお、旗の自治の整備には遅れが目立っていた。よって、旗は、自治機関が動いている自治体であったとは言えない。興安省で唯一認められ

ていた自治基盤である旗の自治制度から興安省の自治の状態を計るならば、建国初期において、それは機能していなかったと断言できる。しかし、実際には、日本人「参事官」が行政に関与できる県と、「参事官」が置かれていない旗では、自治活動の自由度に大きな差があったと考えられる。したがって、この点において、興安省にはモンゴル社会の「自律的自治」を温存するような仕組みが残されていたと見ることもできる。今後は、今回の考察で明らかにしたいわば「他律的自治」の側面と合わせて、「自律的自治」の側面の考察を進める必要がある。

〈西洋史部会〉

ハーン家にみるアイルランド植民地化の諸相

小村 志保

ラフカディオ・ハーン（日本名小泉八雲、一八五〇—一九〇四）の著作に触れた経験があれば彼がアイルランドの首都ダブリンでカトリック教徒として養育されたことが印象に残っているのではないだろうか。しかしハーン家はそもそもプロテスタント教徒であり、アイルランド史において「プロテスタント・アセンダンシー」と呼ばれるプロテスタント支配層に属していた。ラフカディオ・ハーンの家系をたどってみると、アイルランド史に関心のある者にとって